

各 位

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 柳澤 哲二
 (JASDAQコード番号 4667)
 問 合 せ 先 取締役経営企画室長 加藤 淳
 (電話番号 052-950-7500)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向を踏まえ、平成 19 年 11 月 15 日の中間決算発表時に公表しました平成 20 年 3 月期(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)の業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。なお、期末配当金につきましては、平成 19 年 5 月 18 日決算発表時に公表しました平成 20 年 3 月期配当予想(1株あたり6円)に変更ありません。

記

1. 平成 20 年 3 月期 通期業績予想数値の修正(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 11 月 15 日発表)	1,750	175	170	85
今回修正予想(B)	1,700	120	110	38
増減額(B-A)	△50	△55	△60	△47
増減率(%)	△2.9 %	△31.4 %	△35.3 %	△55.3 %
(ご参考) 前期実績(平成 19 年 3 月期)	1,696	152	153	74

2. 修正の理由

米国発の景気減速の波は世界経済に及んできたといわれる中、国内の景気動向は昨年から続く原油の高騰に加え、資材関係等の輸入調達コストの増加を反映した値上げ基調が鮮明になり、企業収益においては、サブプライムローンに端を発した株式市場の低迷並びに円高の影響を受ける結果から厳しい情勢にもあるといえます。

売上高につきましては、当社の主たる販売市場であります測量・土地家屋調査士業の市場においては、昨年 6 月に施行された「改正建築基準法」にともなう申請手続き等が停滞した影響により、住宅着工件数の減少を始めとした不動産取引の低迷は測量・土地家屋調査士業界へも波及し、第 4 四半期での主力製品の普及が順調に進みましたが、当初計画を 50 百万円下回る見通しとしております。

営業利益並びに経常利益につきましては、現行製品及び関連製品の開発体制を見直し、次期製品開発に向けた新たな体制を構築したこと、さらには昨年 5 月に成立した「地理空間情報活用推進基本法」が目指す測位情報の有効活用のための調査研究を積極的に進めたこと等もあり当初計画から営業利益で 55 百万円並びに経常利益で 60 百万円下回る見通しとしております。

当期純利益につきましては、財務内容を強固なものにするため所有資産の見直しと再活用を当初計画に沿って進めて参りましたが、営業利益・経常利益と同様に当初計画を 47 百万円下回る見通しとしております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上